

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

1. 今後の介護保険事業の運営にあたって
2. 第7期の介護・介護予防給付事業の実績
 - (1) 給付費
 - (2) 利用者数
3. 各種介護保険サービス
 - (1) 居宅サービス
 - (2) 地域密着型サービス
 - (3) 施設サービス
 - (4) 居宅介護支援（居宅介護サービス計画費）

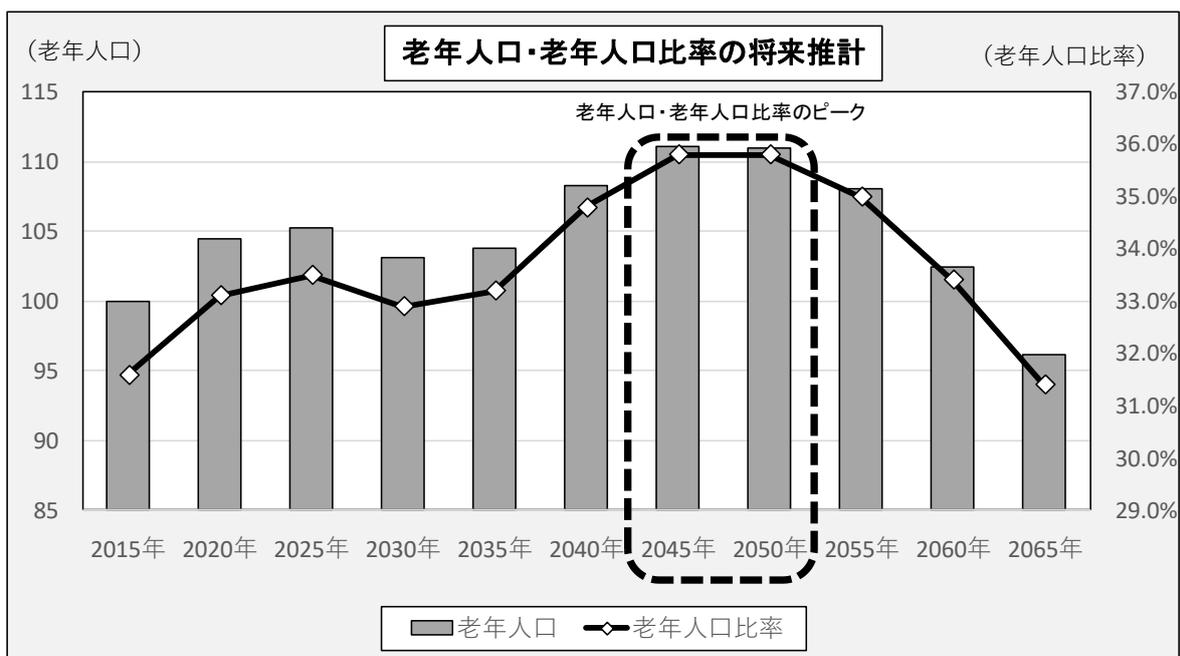
第4章 介護保険事業の現況と将来計画

1. 今後の介護保険事業の運営にあたって

2025年（令和7年）には団塊の世代全てが75歳以上となり、その先を展望すると2040年（令和22年）には団塊ジュニア世代が65歳以上となります。総人口および生産年齢人口が減少する中で、高齢人口がピークを迎え、それに伴って介護需要は今後大きく変化していくことが見込まれます。

一宮町では、65歳以上の老年人口は2045年から2050年にかけてピークを迎えることが見込まれます。老年人口比率についても同じ時期に最も高くなり、2050年以降は比率が低下することが見込まれます。このように、一宮町の人口構成は中長期的にみると現在とは大きく変化していくことが予想されます。

介護保険事業の将来計画を行うにあたっては、将来の人口動態をふまえたうえでのサービス基盤、および高齢者を支える人的基盤の整備を行い、介護報酬の内容もふまえたうえで介護保険事業を運営していくことが重要となります。



- (注) 1. 出所: 内閣府まち・ひと・しごと創生本部作成資料より
2. 老年人口は2015年を100とした指数
3. 老年人口比率は、全国の人口移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

※介護報酬とは

事業者が利用者（要介護者または要支援者）に介護サービスを提供した場合に、その対価として事業者を支払われるサービス費用をいいます。

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

2. 第7期の介護・介護予防給付事業の実績

(1) 給付費

第7期計画期間の各年度の給付費実績を前回計画策定時の計画値と比較すると、居宅サービスは、平成30年度は98.1%、令和元年度は89.4%といずれの年度も実績値が計画値を下回っており、介護・介護予防給付費を見込よりも低く抑えることができました。個別のサービス内容でも、多くの項目で実績値が計画値を下回りました。

地域密着型サービスは、平成30年度は101.2%、令和元年度は101.6%と、いずれも実績値が計画値を上回りました。

施設サービスは、平成30年度は89.4%、令和元年度は97.1%と、いずれの年度も実績値が計画値を下回りました。

居宅介護支援は、平成30年度は97.6%、令和元年度は91.5%と、いずれの年度も実績値が計画値を下回りました。

		実績値(A)		前回計画値(B)		対計画比(A/B)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
1.居宅サービス		363,933	355,830	370,903	398,232	98.1%	89.4%	
①	訪問介護・介護予防訪問介護(ホームヘルプサービス)	介護	64,201	61,494	69,965	76,393	91.8%	80.5%
		予防						
②	訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護	介護	8,803	12,142	8,490	9,291	103.7%	130.7%
		予防	28	0	0	0	-	-
③	訪問看護・介護予防訪問看護	介護	15,170	15,790	15,507	17,287	97.8%	91.3%
		予防	1,093	958	462	936	236.6%	102.3%
④	訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション	介護	6,009	6,083	8,315	10,073	72.3%	60.4%
		予防	613	694	605	612	101.4%	113.4%
⑤	居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導	介護	4,288	4,400	4,337	4,608	98.9%	95.5%
		予防	231	191	273	369	84.5%	51.7%
⑥	通所介護・介護予防通所介護(デイサービス)	介護	96,282	92,311	95,216	101,757	101.1%	90.7%
		予防						
⑦	通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション	介護	29,021	31,964	30,435	31,932	95.4%	100.1%
		予防	4,032	3,365	4,861	5,167	83.0%	65.1%
⑧	短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)	介護	40,627	35,775	34,103	36,113	119.1%	99.1%
		予防	69	102	68	69	101.3%	147.6%
⑨	短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)	介護	5,064	5,030	5,422	5,489	93.4%	91.6%
		予防	0	0	0	0	-	-
⑩	特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護	介護	56,365	53,370	58,995	62,456	95.5%	85.5%
		予防	1,687	1,864	2,452	2,482	68.8%	75.1%
⑪	福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	介護	25,067	25,986	25,446	27,126	98.5%	95.8%
		予防	1,762	1,267	1,443	1,509	122.1%	84.0%
⑫	特定福祉用具	介護	982	956	975	987	100.7%	96.8%
		予防	89	113	293	297	30.4%	38.0%
⑬	住宅改修	介護	1,779	1,750	2,400	2,429	74.1%	72.0%
		予防	672	225	840	850	79.9%	26.5%
2.地域密着型サービス		136,038	146,344	134,423	144,034	101.2%	101.6%	
①	認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	介護	78,562	86,877	74,504	80,811	105.4%	107.5%
		予防	1,038	2,354	0	0	-	-
②	地域密着型通所介護	56,329	57,113	59,126	62,419	95.3%	91.5%	
③	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	108	0	793	804	13.6%	0.0%	
3.施設サービス		319,921	351,779	357,721	362,174	89.4%	97.1%	
①	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	209,362	216,138	233,037	235,937	89.8%	91.6%	
②	介護老人保健施設	102,561	135,641	116,073	117,519	88.4%	115.4%	
③	介護療養型医療施設	7,998	0	8,611	8,718	92.9%	0.0%	
4.居宅介護支援		42,828	43,064	43,881	47,075	97.6%	91.5%	
	居宅介護支援(居宅介護サービス計画費)	介護	40,979	41,516	42,101	45,217	97.3%	91.8%
		予防	1,849	1,548	1,780	1,858	103.9%	83.3%
総給付費		862,720	897,016	906,928	951,515	95.1%	94.3%	

※計画比で100%を上回っているものを網掛け

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

(2) 利用者数

第7期計画期間の各年度サービス利用者実績を前回計画策定時の計画値と比較すると、居宅サービスは、平成30年度は92.5%、令和元年度は88.6%と、いずれの年度も実績値が計画値を下回っており、介護・介護予防サービス利用者数を見込よりも低く抑えることができました。個別のサービス内容でも、給付費と同様に多くの項目で実績値が計画値を下回りました。

地域密着型サービスは、平成30年度は81.8%、令和元年度は83.5%と、いずれの年度も実績値が計画値を下回りました。

施設サービスは、平成30年度は100.7%と実績値が計画値を上回りましたが、令和元年度は92.0%と実績値が計画値を下回りました。

居宅介護支援は、平成30年度は97.7%、令和元年度は90.0%と実績値が計画値を下回りました。

		実績値(A)		前回計画値(B)		対計画比(A/B)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
1.居宅サービス		6,895	6,989	7,452	7,884	92.5%	88.6%	
①	訪問介護・介護予防訪問介護(ホームヘルプサービス)	介護	1,050	1,087	972	1,044	108.0%	104.1%
		予防						
②	訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護	介護	147	170	156	168	94.2%	101.2%
		予防	2	0	0	0	-	-
③	訪問看護・介護予防訪問看護	介護	307	323	336	372	91.4%	86.8%
		予防	36	29	12	24	300.0%	120.8%
④	訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション	介護	134	118	192	228	69.8%	51.8%
		予防	17	20	24	24	70.8%	83.3%
⑤	居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導	介護	497	521	756	792	65.7%	65.8%
		予防	30	20	36	48	83.3%	41.7%
⑥	通所介護・介護予防通所介護(デイサービス)	介護	1,133	1,121	1,188	1,248	95.4%	89.8%
		予防						
⑦	通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション	介護	544	560	588	600	92.5%	93.3%
		予防	112	99	132	144	84.8%	68.8%
⑧	短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)	介護	355	373	384	396	92.4%	94.2%
		予防	3	5	12	12	25.0%	41.7%
⑨	短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)	介護	23	31	24	24	95.8%	129.2%
		予防	3	5	0	0	-	-
⑩	特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護	介護	300	295	312	324	96.2%	91.0%
		予防	28	23	48	48	58.3%	47.9%
⑪	福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	介護	1,800	1,872	1,944	2,040	92.6%	91.8%
		予防	305	258	252	264	121.0%	97.7%
⑫	特定福祉用具	介護	42	31	36	36	116.7%	86.1%
		予防	3	5	12	12	25.0%	41.7%
⑬	住宅改修	介護	18	21	24	24	75.0%	87.5%
		予防	6	2	12	12	50.0%	16.7%
2.地域密着型サービス		962	1,032	1,176	1,236	81.8%	83.5%	
①	認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	介護	332	369	336	360	98.8%	102.5%
		予防	10	12	0	0	-	-
②	地域密着型通所介護	619	651	828	864	74.8%	75.3%	
③	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	12	12	8.3%	0.0%	
3.施設サービス		1,462	1,336	1,452	1,452	100.7%	92.0%	
①	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	985	845	1,020	1,020	96.6%	82.8%	
②	介護老人保健施設	457	491	408	408	112.0%	120.3%	
③	介護療養型医療施設	20	0	24	24	83.3%	0.0%	
4.居宅介護支援		3,482	3,390	3,564	3,768	97.7%	90.0%	
	居宅介護支援(居宅介護サービス計画費)	介護	3,068	3,043	3,180	3,372	96.5%	90.2%
		予防	414	347	384	396	107.8%	87.6%
総人数		12,801	12,747	13,644	14,340	93.8%	88.9%	

※計画比で100%を上回っているものを網掛け

3. 各種介護保険サービス

(1) 居宅サービス

① サービスの内容

居宅サービスには、自宅を訪問してもらう訪問サービスや施設に通う通所サービスなどがあります。さまざまな種類があり、組み合わせて利用することができます。

サービス種類	サービス内容
訪問介護 (ホームヘルプサービス)	ホームヘルパーが訪問し、食事・入浴・排せつなどの身体介護や、掃除・買い物などの生活援助を行います。
訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	介護職員と看護職員が移動入浴車で訪問し、浴槽を持ち込み、入浴の介助を行います。
訪問看護 介護予防訪問看護	医師の指示により看護師などが訪問し、床ずれの手当や点滴の管理、病状の観察などを行います。
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	医師の指示によりリハビリの専門職が訪問し、リハビリを行います。
居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師等が訪問し、薬の飲み方や食事など療養上の管理・指導を行います。
通所介護 (デイサービス)	通所介護施設に通い、日帰りで食事・入浴などの介護や機能訓練が受けられます。
通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション	介護老人保健施設(老健)や病院などに通い、日帰りで食事・入浴などの介護のほか、リハビリ専門職のリハビリを受けられます。

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

サービス種類	サービス内容
短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護 (ショートステイ)	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)などに短期間入所して、食事・入浴などの介護や機能訓練などが受けられます。 ※連続した利用が30日を超えた場合、31日目は全額自己負担となります。
短期入所療養介護 介護予防短期入所療養介護 (医療型ショートステイ)	介護老人保健施設(老健)などに短期間入所して、医療によるケアや介護、機能訓練などが受けられます。 ※連続した利用が30日を超えた場合、31日目は全額自己負担となります。
特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホームなどに入居している方が受けるサービスです。食事・入浴等の介護や機能訓練が受けられます。サービスは、施設の職員がサービスを行う包括型と、外部の事業者がサービスを提供する外部サービス利用型に区分されます。
福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を助けるための福祉用具を借りることができます。介護度によって利用できる用具が異なり、費用も福祉用具の種類や業者によって異なります。
特定福祉用具購入費	トイレ・入浴関連の福祉用具を購入したとき、購入費が支給されます。 ※年間10万円が上限です。
住宅改修	手すりの取付けや段差解消など、生活環境を整えるための住宅改修を行ったときに改修費が支給されます。 ※支給限度額は20万円です。1回で使い切らずに数回に分けて使うこともできます。

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

②実績と見込み

第8期の介護サービス給付費は、「訪問介護」「訪問入浴介護」「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「通所リハビリテーション」「短期入所生活介護」「短期入所療養介護」「福祉用具貸与」「特定福祉用具購入費」「住宅改修」で第7期計画比増加を見込んでいます。一方、「通所介護」「特定施設入居者生活介護」ではほぼ横ばいを見込んでいます。

介護予防サービス給付費は、「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「通所リハビリテーション」「短期入所生活介護」「特定施設入居者生活介護」「福祉用具貸与」「特定福祉用具購入費」「住宅改修」で第7期計画比増加を見込んでいます。「訪問入浴介護」「短期入所療養介護」では利用を見込みません。

サービス種類			第7期計画			第8期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護 (ホームヘルプサービス)	介護	回数(回)	1,944.6	1,835.8	1,787.4	2,006.0	2,059.4	2,152.8
		人数(人)	88	91	79	91	94	97
		給付費(千円)	64,201	61,494	63,250	71,338	73,288	76,630
	予防	人数(人)						
		給付費(千円)						
訪問入浴介護・ 介護予防訪問入浴介護	介護	回数(回)	62	86	82	97.4	99.8	100.2
		人数(人)	12	14	12	13	13	13
		給付費(千円)	8,803	12,142	11,902	14,234	14,593	14,651
	予防	回数(回)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		人数(人)	0	0	0	0	0	0
		給付費(千円)	28	0	0	0	0	0
訪問看護・介護 予防訪問看護	介護	回数(回)	191.8	234.1	268.9	307.5	306.3	323.3
		人数(人)	26	27	29	31	31	33
		給付費(千円)	15,170	15,790	18,947	22,118	22,066	23,506
	予防	回数(回)	26.6	31.0	27.3	43.0	43.0	43.0
		人数(人)	3	2	3	4	4	4
		給付費(千円)	1,093	958	842	1,342	1,342	1,342
訪問リハビリテ ーション・介護予 防訪問リハビリ テーション	介護	回数(回)	175.3	175.8	260.3	263.5	284.1	314.0
		人数(人)	11	10	16	14	15	17
		給付費(千円)	6,009	6,083	8,922	8,979	9,644	10,696
	予防	回数(回)	17.5	19.7	11.5	21.8	20.8	20.8
		人数(人)	1	2	1	2	2	2
		給付費(千円)	613	694	407	775	740	740
居宅療養管理指 導・介護予防居 宅療養管理指導	介護	人数(人)	41	43	47	49	50	52
		給付費(千円)	4,288	4,400	4,922	5,223	5,292	5,510
	予防	人数(人)	3	2	2	2	2	2
		給付費(千円)	231	191	366	368	369	369

※1: 令和3年度～令和5年度は推計値

※2: 人数は1月あたり的人数となっており、12人/年に満たない場合に0と表示されています

※3: 回数と人数については見える化システムを使用しているため、月単位の数値となっています。

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

サービス種類			第7期計画			第8期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
通所介護	介護	回数(回)	978	955	820	899.1	919.1	940.5
		人数(人)	94	93	79	86	88	90
		給付費(千円)	96,282	92,311	81,717	89,457	91,829	94,579
	予防	人数(人)						
		給付費(千円)						
通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション	介護	回数(回)	333.6	369.2	351.5	394.9	423.2	430.5
		人数(人)	45	47	51	54	57	58
		給付費(千円)	29,021	31,964	29,213	32,951	35,344	36,167
	予防	人数(人)	9	8	9	10	10	10
		給付費(千円)	4,032	3,365	3,824	4,113	4,115	4,115
短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)	介護	日数(日)	439.1	369.8	388.4	425.1	454.0	483.1
		人数(人)	30	31	23	26	27	29
		給付費(千円)	40,627	35,775	35,458	39,080	41,660	44,099
	予防	人数(人)	0	0	0	1	1	1
		給付費(千円)	69	102	0	131	131	131
短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)	介護	日数(日)	37.5	36.0	30.5	44.0	44.0	44.0
		人数(人)	2	3	1	4	4	4
		給付費(千円)	5,064	5,030	4,204	7,644	7,648	7,648
	予防	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		人数(人)	0	0	0	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護	介護	人数(人)	25	25	25	24	25	26
		給付費(千円)	56,365	53,370	59,815	56,350	58,218	60,453
	予防	人数(人)	2	2	2	2	3	3
		給付費(千円)	1,687	1,864	1,116	2,253	3,382	3,382
福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	介護	人数(人)	150	156	167	174	184	188
		給付費(千円)	25,067	25,986	28,561	29,695	31,449	32,284
	予防	人数(人)	25	22	28	30	31	32
		給付費(千円)	1,762	1,267	1,732	1,865	1,922	1,989
特定福祉用具購入費	介護	人数(人)	4	3	3	4	4	4
		給付費(千円)	982	956	644	1,082	1,082	1,082
	予防	人数(人)	0	0	0	1	1	1
		給付費(千円)	89	113	156	257	257	257
住宅改修	介護	人数(人)	2	2	1	3	3	3
		給付費(千円)	1,779	1,750	555	2,469	2,469	2,469
	予防	人数(人)	1	0	0	1	1	1
		給付費(千円)	672	225	546	1,048	1,048	1,048

※1: 令和3年度～令和5年度は推計値

※2: 人数は1月あたり的人数となっており、12人/年に満たない場合に0と表示されています

※3: 回数と人数については見える化システムを使用しているため、月単位の数値となっています。

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

(2) 地域密着型サービス

① サービスの内容

住み慣れた地域での生活を続けるために、地域の特性に応じたサービス「地域密着型サービス」が提供されています。原則、他の市町村のサービスは受けられません。

なお、「夜間対応型訪問介護（介護予防夜間対応型訪問介護）」、「認知症対応型通所介護（介護予防認知症対応型通所介護）」、「小規模多機能型居宅介護（介護予防小規模多機能型居宅介護）」、「看護小規模多機能型居宅介護（複合サービス）」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護」については、利用実績もないことからサービス利用を想定していません。

サービス種類	サービス内容
認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症と診断された方が共同で生活しながら、食事・入浴等の介護や機能訓練が受けられます。
地域密着型通所介護	定員が18人以下の小規模な通所介護施設で、日帰りで食事・入浴などの介護や機能訓練が受けられます。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	密接に連携をとっている介護職員と看護師の定期的な訪問を受けられます。また、通報や電話などを行うことで、随時対応も受けられます。 ※町内に事業所はありません。

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

②実績と見込み

第8期の介護サービス給付費は、「認知症対応型共同生活介護」「地域密着型通所介護」では第7期計画比増加を見込んでいます。「定期巡回・随時対応型訪問看護」は利用を見込みません。

「認知症対応型共同生活介護」の介護予防サービス給付費は、利用を見込みません。

サービス種類		第7期計画			第8期計画			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	介護	人数(人)	28	31	32	33	33	34
		給付費(千円)	78,562	86,877	93,993	97,517	97,572	100,564
	予防	人数(人)	0	0	0	0	0	0
		給付費(千円)	0	1,397	0	0	0	0
地域密着型通所介護	介護	人数(人)	52	54	56	62	63	65
		給付費(千円)	56,329	57,113	60,571	69,262	70,688	72,375
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0
		給付費(千円)	108	0	0	0	0	0

※1: 令和3年度～令和5年度は推計値

※2: 人数については見える化システムを使用しているため、月単位の数値となっています。

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

(3) 施設サービス

① サービスの内容

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設（老健）、介護療養型医療施設、介護医療院に入所して受けるサービスを「施設サービス」と呼びます。介護保険施設は、介護と治療のどちらを中心に考えるかによって、入所する施設を選択します。入所を希望するときは、介護保険施設へ直接申し込むことで、必要性の高い方から入所できます。

2025年（令和7年）、2040年（令和22年）を見据え、中長期的な人口構造の変化に応じて、需要に応じた適切なサービス提供体制の整備に努めます。

サービス種類	サービス内容
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	常に介護が必要で、自宅では介護が困難な方が対象の施設です。食事や入浴など日常生活の介護や健康管理が受けられます。 ※新規入所は原則として要介護3以上が対象です。 ※施設費用は、要介護度や施設の体制、部屋のタイプによって異なります。 ※平成29年度に、新たに1施設（ユニット型30床・多床室30床）開所しました。
介護老人保健施設 （老健）	病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な方が対象の施設です。医学的な管理のもとで介護や看護、リハビリを受けられます。医療上のケアやリハビリ、介護を一体的に提供し、家庭への復帰を支援します。
介護療養型医療施設 （療養型病床等）	急性期の治療が終わり、長期間にわたり療養が必要な方が対象の施設です。介護体制の整った医療施設（病院）で、医療、介護、看護、リハビリなどが受けられます。
介護医療院	医学的管理のもとで長期にわたり療養が必要な方が対象の施設です。医療のほか、生活の場としての機能も兼ね備え、日常生活上の介護なども受けられます。

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

②実績と見込み

第8期の介護サービス給付費は、「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」では第7期計画比増加を見込んでいます。「介護療養型医療施設」は利用を見込みません。「介護医療院」は第7期計画比横ばいを見込んでいます。

サービス種類			第7期計画			第8期計画		
			平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
介護老人 福祉施設	介護	人数(人)	82	70	59	62	68	74
		給付費(千円)	209,362	216,138	186,009	196,420	214,459	233,702
介護老人 保健施設	介護	人数(人)	38	41	39	40	42	45
		給付費(千円)	102,561	135,641	132,842	136,587	143,546	154,113
介護療養型 医療施設	介護	人数(人)	2	0	0	0	0	0
		給付費(千円)	7,998	0	0	0	0	0
介護医療院	介護	人数(人)	1	1	1	1	1	1
		給付費(千円)	710	5,494	4,386	4,413	4,415	4,415

※1: 令和3年度～令和5年度は推計値

※2: 人数については見える化システムを使用しているため、月単位の数字となっています。

第4章 介護保険事業の現況と将来計画

(4) 居宅介護支援（居宅介護サービス計画費）

①サービスの内容

ケアマネージャー（介護支援専門員）が、利用者に合った「ケアプラン」を作成し、そのプランに沿って安心してサービスが利用できるように支援します。

サービス種類	サービス内容
居宅介護支援 (居宅介護サービス計画費)	<p>居宅介護支援事業者のケアマネージャーが、要介護1～5と認定された方のケアプランを作成します。</p> <p>ケアマネージャーが利用者や家族と面接をとおして、問題点や課題を把握し、サービス利用の原案(ケアプラン原案)を作成します。その後、利用者や家族、サービス事業者との話し合いをもとにケアプランを作成します。また、サービスを適切に利用できるようサービス事業者などとの連絡や調整も行います。</p> <p>※ケアプランの作成に掛かる費用は、介護保険が全額負担するため、利用者の負担はありません。</p>

②実績と見込み

第8期の介護サービス給付費は、第7期計画比増加を見込んでいます。

介護予防サービス給付費については、第7期計画比ほぼ横ばいを見込んでいます。

		第7期計画			第8期計画		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護	人数(人)	256	254	246	262	268	270
	給付費(千円)	40,979	41,516	41,021	44,166	45,237	45,586
予防	人数(人)	35	29	35	36	37	39
	給付費(千円)	1,849	1,548	1,869	1,932	1,988	2,095

※1: 令和3年度～令和5年度は推計値

※2: 人数については見える化システムを使用しているため、月単位の数字となっています。